

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

学校法人東洋大学(証券コード: -)

【据置】

長期優先債務格付 A A
格付の見通し 安定的

■格付事由

- (1) 井上円了が設立した私立哲学館を始まりとし、創立 125 周年を迎える学校法人。11 年 4 月に学校法人京北学園を合併し、1 大学・4 高等学校・1 中学校・1 幼稚園の総合学園体制となった。メインキャンパスは東京都文京区白山に位置する。「哲学教育」、「国際化」、「キャリア教育」を柱に、学力と人間力を兼ね備えた人材の育成を目指している。
- (2) 本学は地の利のある白山地域への集約化を進めるとともに、板倉、川越、朝霞の郊外キャンパスでは特色ある学部展開を進めている。11 年度入試の志願者は前年度までの増加の反動などから減少したが、過去との比較において高水準を維持している。本学では 10 年度に公表した総合学園計画に基づき、国際地域学部の白山キャンパスへの移転（13 年度）、総合情報学部の赤羽台キャンパスへの移転（17 年度）などを予定している。新研究棟の整備や都心キャンパスへのさらなる集約化により、本学の競争力が一層の厚みを増すが今後の注目点である。
- (3) 堅調な志願動向や学部再編による定員増加、過年度の学費改定などを背景に、帰属収入の 8 割を占める学納金は安定推移が見込まれる。また、法人・教学組織は効率的に運営されており、今後、教育の充実等に要する費用の増加が予想されるが、当面、一定水準の帰属収支差額を確保し得よう。一方近年、本学は赤羽台キャンパスの用地取得や板橋区での総合スポーツセンターの開設など、教育・研究拠点の拡充投資を積極化しており、今後も総合学園計画の進展とともに大規模な資金支出が想定される。中期的に財務の余裕度がやや低下する点には留意しておく必要があるが、安定した帰属収支差額や充実した運用可能資産を踏まえれば、堅固な財務基盤は維持可能とみられる。
- (4) 外部環境が厳しさを増す中で、建学の精神を具現化しつつ実学志向や国際化を強化し、より社会ニーズに合致した教育・人材輩出の実績を積み重ねることが、本学の今後の競争力維持・強化に向けたポイントとなる。総合学園計画はそのための施策の柱のひとつとなるが、計画の着実な遂行には、法人・教学間の緊密な連携が必要となる。また、設置校が増加する中で、法人全体を統括するマネジメント体制を強化していく重要性も高まっている。JCR ではこうしたガバナンスの確立状況とともに、学校法人としてのスピード感ある展開が図られるかに注目していく。

(担当) 殿村 成信・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：学校法人東洋大学

【据置】

対象	格付	見通し
長期優先債務	AA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2012年1月5日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：吉田 法男
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp>) の「格付方針等」に「信用格付の種類と記号の定義」として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp>) の「格付方針等」に、「学校法人の信用格付方法」として掲載している。格付方法は追加・変更されることもあるが、その場合は時系列的に掲載する。本リリースの公表日と格付方法の公表日（各方法が有効となった日）とを照らし合わせた上で、上記格付方法を参照されたい。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 学校法人東洋大学
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・発行体が提供した発行体の監査済財務諸表
 - ・発行体が提供した発行体の業績、経営方針などに関する資料および説明
 - ・経済・業界動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

用語解説

長期優先債務格付と短期優先債務格付：債務者（発行体）の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。このうち、期限1年以内の債務に対する債務履行能力を評価したものを短期優先債務格付と位置づけています。個別債務の評価（債券の格付、ローンの格付等）では、債務の契約内容、債務間の優先劣後関係、回収可能性の程度も考慮するため、個別債務の格付が長期優先債務格付と異なること（上回ること、または下回ること）もあります。

格付の見直し：長期優先債務格付または保険金支払能力格付が中期的にどの方向に動き得るかを示すもので、「ポジティブ」「安定的」「ネガティブ」「不確定」「方向性複数」の5つからなります。今後格上げの方向で見直される可能性が高ければ「ポジティブ」、今後格下げの方向で見直される可能性が高ければ「ネガティブ」、当面変更の可能性が低ければ「安定的」となります。ごくまれに、格付の見直し「不確定」または「方向性複数」となることがあります。格上げと格下げいずれの方向にも向かう可能性がある場合に「不確定」となり、個別の債券や銀行ローンの格付、長期優先債務格付などが異なる方向で見直される可能性が高い場合には「方向性複数」となります。

情報提供電子メディア(検索コード)

BLOOMBERG (和文:JCR / 英文:JCR) REUTERS (JRS1120) QUICK (和文:QR / 英文:QQ) JIJI PRESS 共同通信 JLS

本件に関するお問い合わせ先

情報・研修部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル